

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	53,450,800株	29年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	6,632,969株	29年2月期	6,632,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	46,818,049株	29年2月期2Q	46,818,476株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、輸出が増加基調にある中で、設備投資が企業収益や業況感の改善により緩やかに増加するとともに、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅さを増してきております。このような情勢は、金融緩和政策や積極的な財政支出に支えられて今後も継続するものと想定され、わが国経済は緩やかに拡大するものと考えられます。

一方で、賃金上昇が非正規雇用中心であることや将来不安からデフレマインドの脱却には至らず、企業サイドも値上げに慎重な姿勢を継続しており、エネルギー価格を除く消費者物価は弱めの動きとなっております。

当社の事業領域である食品スーパー業界におきましては、こうした情勢に高齢化や人口減少によるマーケット規模の縮小、人手不足による人件費の上昇といった逆風が加わる中で、他業態との間の事業領域の垣根が低下するとともに、店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合等、事業環境が大きく変化してきております。

こうした経営環境下、当社グループは平成27年度よりスタートした「第五次中期3ヵ年計画」において、その柱である「3つの風土改革」と「12の戦略」を合わせた『新15の改革』により、「お客様から『最も信頼される地域一番店』」の実現に向け、全社を挙げて取り組んでおります。特に当期は「3つの風土改革」のひとつである「規律とチームワークのある会社」のレベル向上を目指すとともに、スーパーマーケットの基礎力向上と魅力度アップにより、人口動態やライフスタイル等の社会環境並びにお客様の嗜好等の多種多様な変化に対し、迅速に対応できるよう取り組んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に須磨鷹取店(兵庫県)、4月にクロスガーデン調布店(東京都)、7月に鶴見下野谷町店(神奈川県)の3店舗を出店するとともに3店舗を閉鎖したほか、既存店舗の鎌倉大船モール店、吉川駅前店、吹田泉町店、新北島店、伏見深草店、牧野店の6店舗でお客様のニーズの変化に対応した改装を行いました。

加えて、首都圏エリアの200店舗体制を見据え、平成28年8月に稼働した加須プロセスセンター(埼玉県)に続き、本年6月に神奈川県川崎市に川崎総合物流センターを新たに開設いたしました。

当社グループの業績につきましては、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は3,354億43百万円(前年同四半期比3.6%増)となりましたが、利益面につきましては、採用強化や時給アップに伴う人件費、運賃・光熱費等の上昇による物件費、新規店舗及び既存店舗改装による一時経費負担等のコスト増加もあり、営業利益は49億56百万円(前年同四半期比17.8%減)、経常利益は51億90百万円(前年同四半期比15.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億2百万円(前年同四半期比34.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

(小売事業)

営業収益は3,352億42百万円(前年同四半期比3.6%増)、売上高は3,258億86百万円(前年同四半期比3.6%増)、セグメント利益は52億83百万円(前年同四半期比19.0%減)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が1,335億19百万円(前年同四半期比3.1%増)、一般食品部門1,432億68百万円(前年同四半期比4.1%増)、生活関連用品部門299億82百万円(前年同四半期比5.4%増)、衣料品部門141億45百万円(前年同四半期比0.2%増)、テナント部門49億70百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は6億19百万円(前年同四半期比380.2%増)、セグメント損失は92百万円(前年同四半期比3億20百万円改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,260億49百万円と前連結会計年度末に比べ36億27百万円増加いたしました。

流動資産は、602億63百万円と前連結会計年度末に比べ31億77百万円増加しました。これは主として現金及び預金が27億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,657億85百万円と前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加いたしました。これは主として店舗の新設などにより減価償却後の有形固定資産が前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,609億29百万円と前連結会計年度末に比べ17億84百万円増加いたしました。これは主として仕入高の純増などにより買掛金が前連結会計年度末に比べ36億95百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が19億16百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、651億19百万円と前連結会計年度末に比べ18億42百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が17億99百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、140億73百万円(前年同四半期比90.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、137億57百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。これは主として非資金性損益項目である減価償却費が60億65百万円、税金等調整前四半期純利益が38億94百万円、仕入債務の増加が36億95百万円あった一方、法人税等の支払額が27億90百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、84億99百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗改装による支出が77億49百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、25億21百万円(前年同四半期比64.3%減)となりました。これは主として長期借入れによる収入が70億20百万円あった一方、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出が89億36百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年9月29日に発表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、連結業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,736	14,473
売掛金	886	1,874
商品及び製品	22,233	22,700
原材料及び貯蔵品	136	98
その他	22,093	21,116
流動資産合計	57,086	60,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,633	82,247
土地	23,135	23,135
その他(純額)	17,756	18,316
有形固定資産合計	123,525	123,699
無形固定資産		
投資その他の資産	2,525	2,612
差入保証金	24,404	24,470
その他	14,923	15,045
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	39,285	39,473
固定資産合計	165,335	165,785
資産合計	222,421	226,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,171	40,867
短期借入金	33,400	30,400
1年内返済予定の長期借入金	12,131	12,736
未払法人税等	3,285	2,464
賞与引当金	1,960	2,286
販売促進引当金	2,016	2,287
その他	21,437	20,742
流動負債合計	111,403	111,783
固定負債		
長期借入金	27,083	27,562
退職給付に係る負債	6,924	7,019
役員退職慰労引当金	346	357
資産除去債務	4,638	5,013
その他	8,748	9,192
固定負債合計	47,741	49,145
負債合計	159,145	160,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	52,879	54,679
自己株式	△9,921	△9,921
株主資本合計	64,437	66,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	512
土地再評価差額金	△449	△449
退職給付に係る調整累計額	△1,277	△1,180
その他の包括利益累計額合計	△1,160	△1,116
純資産合計	63,276	65,119
負債純資産合計	222,421	226,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	314,614	325,886
売上原価	227,282	235,277
売上総利益	87,331	90,609
営業収入	9,071	9,556
営業総利益	96,403	100,165
販売費及び一般管理費	90,371	95,209
営業利益	6,031	4,956
営業外収益		
受取利息	86	76
受取配当金	26	52
その他	187	296
営業外収益合計	301	424
営業外費用		
支払利息	201	161
その他	25	28
営業外費用合計	227	190
経常利益	6,105	5,190
特別利益		
投資有価証券売却益	311	—
その他	0	—
特別利益合計	311	—
特別損失		
減損損失	—	1,036
固定資産除却損	24	33
その他	2	226
特別損失合計	27	1,296
税金等調整前四半期純利益	6,390	3,894
法人税、住民税及び事業税	2,592	1,773
法人税等調整額	△1	△381
法人税等合計	2,590	1,392
四半期純利益	3,799	2,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,799	2,502

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	3,799	2,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△53
土地再評価差額金	67	—
退職給付に係る調整額	55	97
その他の包括利益合計	47	43
四半期包括利益	3,847	2,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,847	2,545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,390	3,894
減価償却費	5,524	6,065
退職給付費用	145	139
減損損失	—	1,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	459	325
販売促進引当金の増減額(△は減少)	37	270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	108	94
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	11
受取利息及び受取配当金	△113	△128
支払利息	201	161
投資有価証券売却損益(△は益)	△311	—
固定資産売却損益(△は益)	2	—
固定資産除却損	24	33
売上債権の増減額(△は増加)	△360	△988
たな卸資産の増減額(△は増加)	351	△429
未収入金の増減額(△は増加)	△2,572	947
仕入債務の増減額(△は減少)	1,929	3,695
未払金の増減額(△は減少)	1,786	652
その他	65	851
小計	13,683	16,634
利息及び配当金の受取額	50	66
利息の支払額	△191	△153
法人税等の支払額	△2,252	△2,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,288	13,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	100	400
有形固定資産の取得による支出	△8,109	△7,749
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△425	△391
投資有価証券の売却による収入	396	—
貸付けによる支出	△374	△358
貸付金の回収による収入	145	0
差入保証金の差入による支出	△356	△257
差入保証金の回収による収入	393	395
その他	△219	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,848	△8,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,400	△3,000
長期借入れによる収入	7,540	7,020
長期借入金の返済による支出	△6,508	△5,936
リース債務の返済による支出	△877	△819
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	1,000
割賦債務の返済による支出	—	△84
配当金の支払額	△817	△701
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,063	△2,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,623	2,736
現金及び現金同等物の期首残高	11,051	11,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	949	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,377	14,073

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	323,635	50	323,685	—	323,685
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	78	79	△79	—
計	323,636	128	323,765	△79	323,685
セグメント利益又は損失 (△)	6,519	△413	6,105	—	6,105

(注)1 「その他」はクレジットカード事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	335,241	201	335,443	—	335,443
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	418	419	△419	—
計	335,242	619	335,862	△419	335,443
セグメント利益又は損失 (△)	5,283	△92	5,190	—	5,190

(注)1 「その他」はクレジットカード事業等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、使用範囲又は方法の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び閉店を決定した店舗等について、減損損失を1,036百万円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。